

# 虹の光 緑の風

第 1 巻

～貨幣経済と地球環境の未来地図を考える～



藤森 弘

- 第一章 地球は「虹の光」に包まれ、そこには「緑の風」が吹いている。
- 第二章 加速度的に進む「地球の温暖化」と「海洋の酸性化」の危機。
- 第三章 一九七一年八月一五日、ニクソン・ショックから貨幣経済の膨張と暴走が始まった。
- 第四章 世界経済を揺るがしたサブプライム問題の淵源に「金余り」があった。
- 第五章 債務を通貨に付け替えるマネタイゼーションという錬金術の功罪。
- 第六章 円高で苦境に陥った日本経済を立て直したアベノミクスだったが…。
- 第七章 貨幣の大量発行による通貨安競争が行きつく先には、いったい何が？
- 第八章 貨幣の膨張は、政府と中央銀行が支配する「官制相場」を生み出した。
- 第九章 貨幣経済で肥大化した「人間圏」が、地球の「生態圏」を侵食している。
- 第十章 地球環境に対する「無責任の体系」を超えて「共生社会」を構築する時。

## 第一章

地球は「虹の光」に包まれ、そこには「緑の風」が吹いている。

「心で見なくちゃ、ものごとはよく見えない。かんじんなことは、目に見えないのだよ」

よく知られた「星の王子さま」(サン＝テグジュペリ)の一説です。

心でしか見えない大切なもの、肝心なものについて、皆さんは何を思い浮かべるでしょうか。

生命、愛、こころ、友情、他者とのつながり……。きつと十人十色の答えが帰って来ることでしょう。

心の在り方を問う哲学や倫理的な考え方はもちろん大事ですが、私たちの生活や生命に欠かすことができない「目に見

えない大切なもの」として、私は真つ先に「光」と「風」を思い浮かべます。

太陽の光とエネルギーが、漆黒の宇宙に浮かぶ地球という惑星の生命活動を根源的に支えていることは、多くの人を知っています。

小中学校で、太陽光線をプリズムに通し、光の屈折について学んだことがある人は多いでしょう。無色透明の目に見えない太陽の光は、プリズムを通すと虹色に分光します。

比喩的に表現すれば、地球は「虹の光」に包まれた生命圏を有する奇跡の星だと言えるのではないのでしょうか。

その「虹の光」の中心にあるのが緑色です。

太陽の光をエネルギー源にして、二酸化炭素と水から有機物のデンプンを合成しているのが植物にある葉緑体です。この光合成活動の副産物として、動物の生命活動に必要な酸素ができることは、中学の理科で学習しましたね。

そして、その光合成によって二酸化炭素で覆われていた原始地球から、今では酸素が大気中の約二〇%を占めるに至りました。太陽の光と葉緑体で作られた「緑の風」が吹き始めたことが、地球上の多様な生命を育むようになったのです。

そして、そこに「人間圏Ⅱ文明」（松井孝典「地球進化論」岩

波現代文庫）も形成されました。

太陽光の中心に緑色があり、地球上の生命活動を支える光合成を行う葉緑体もまた緑の色素を持つことに、不思議な因果関係を感じるのは私だけでしょうか。

「虹の光」に支えられた多様な生命が息づく地球には「緑の風」が吹いている。私は、比喩的にそう思うのです。

ちなみに、「虹」は多様性や平和のシンボルとして用いられます。また、現実世界から理想郷への架け橋というイメージもありますね。

また、「風」は国境を越えて自由自在に地球を駆け巡ってい

ます。「風」は、まるで地球の呼吸のようですね。それは、人種、民族、国家の壁を楽々と超えて地球上の生命の息吹をつなぎ合わせてもいます。

表題を「虹の光 緑の風」とした背景と理由の説明はこれぐらいにしましょう。

このシリーズのテーマは、膨張と暴走を続ける貨幣経済と地球環境悪化の因果関係を探り、地球の未来地図を考えることにあります。

テーマの大きさと筆者の未熟さゆえに十分な検証を経ているとは言い難く、試論の域を出ていませんが、賢明な読者の

皆様の御助言を仰ぎつつ、実りある議論のたたき台ができる  
ことを祈っています。



## 第二章

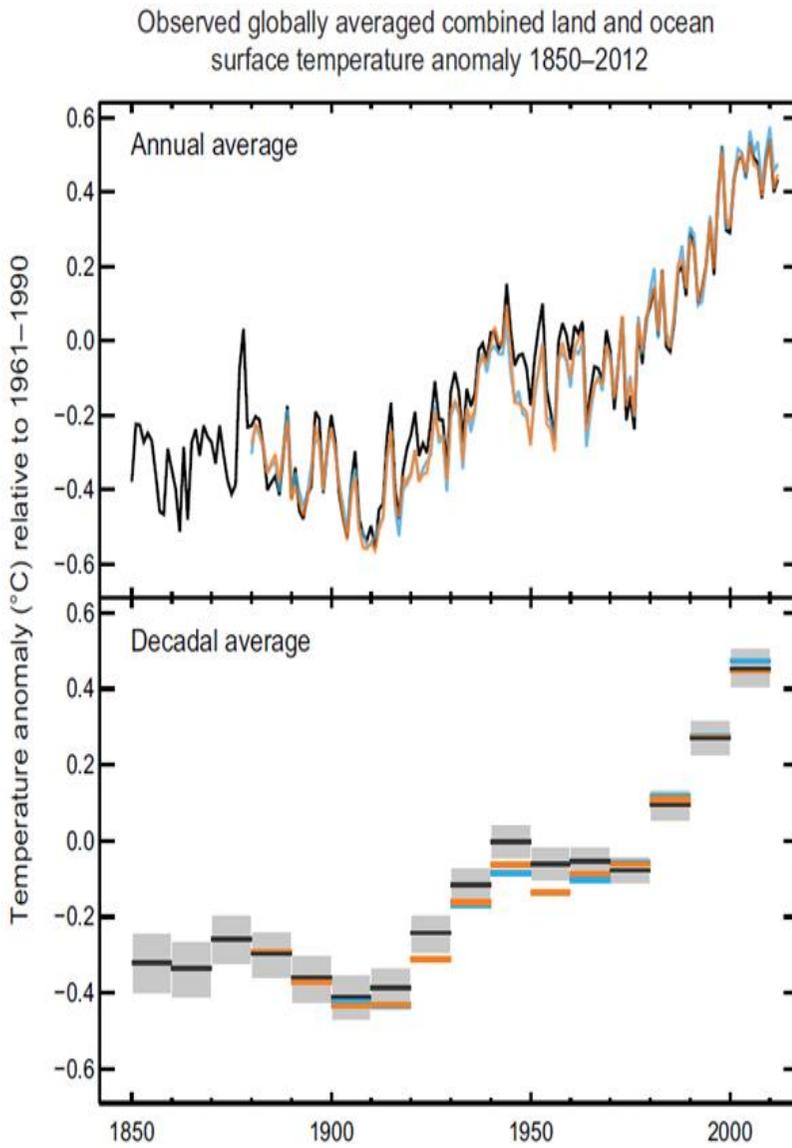
加速度的に進む「地球の温暖化」と「海洋の酸性化」の危機。

産業の発展に伴い、化石燃料（石炭、石油、天然ガスなど）の大量使用によって、大気中の二酸化炭素やメタンなど温室効果ガスの濃度が高くなって、いわゆる地球の温暖化が進んでいることを多くの人々が認識するようになりました。

グラフ①を御覧ください。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）二〇一三年報告書に掲載された「地表と海洋面の温度変化を表すグラフ」です。

石炭に加えて石油が大量に使われるようになった一九〇〇年代初頭から気温上昇が顕著になり、石油を燃料とする軍艦や戦闘機が減った第二次世界大戦後にしばらく小康状態が続

グラフ① 地表と海洋面の温度変化



出典 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）二〇一三年報告書

<http://www.ipcc.ch/>

[http://www.climatechange2013.org/images/report/WG1AR5\\_SPM\\_FINAL.pdf](http://www.climatechange2013.org/images/report/WG1AR5_SPM_FINAL.pdf)

六ページ

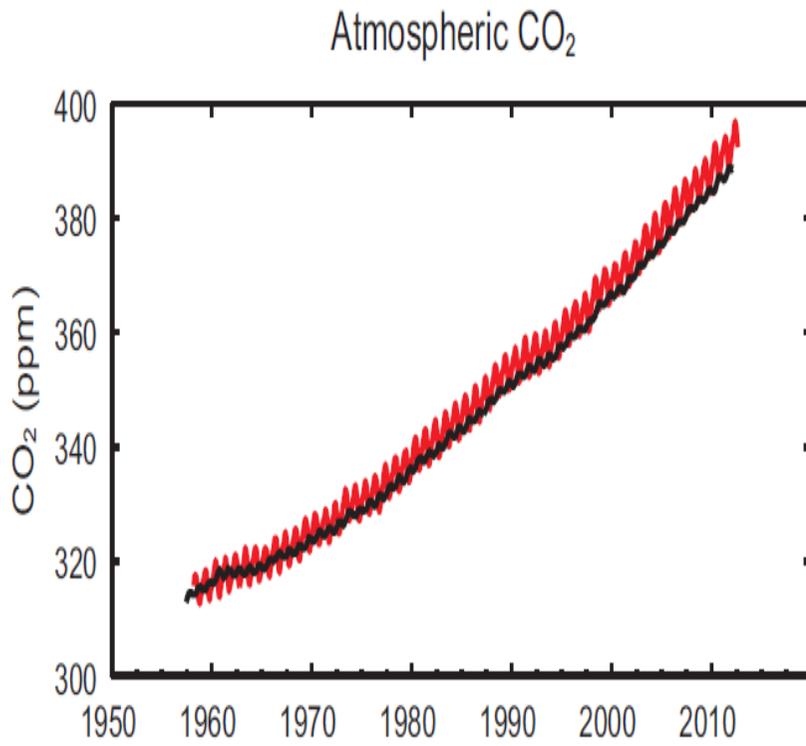
いたものの、一九七〇年代から再び加速度的に温暖化が進行していることが一目瞭然です。

大気中の二酸化炭素濃度が一九七〇年代ころから加速度的に上昇していることが、グラフ②からも分かりますね。

空気中の二酸化炭素の一部は水に溶けます。特にアルカリ性の水溶液には良く溶ける性質があります。アルカリ性の石灰水に二酸化炭素が混じった呼気を吹き込むと、水溶液と反

グラフ②

大気中の二酸化炭素の濃度



出典 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）二〇一三年報告書

<http://www.ipcc.ch/>

[http://www.climatechange2013.org/images/report/WG1AR5\\_SPM\\_FINAL.pdf](http://www.climatechange2013.org/images/report/WG1AR5_SPM_FINAL.pdf)

二二ページ

応して白濁する理科の実験を記憶している人も多いでしょう。

現在の地球の海洋は、弱アルカリ性であることを御存じで  
しょうか。

そして、二酸化炭素が水に溶解すると水溶液中の水素イオン  
が増えて酸性に向かいます。

ここまでヒントを与えれば、勘の良い読者は既にお気づき

でしょう。大気中の二酸化炭素濃度の上昇に伴って、実は海洋の酸性化傾向に拍車がかかっているのです。

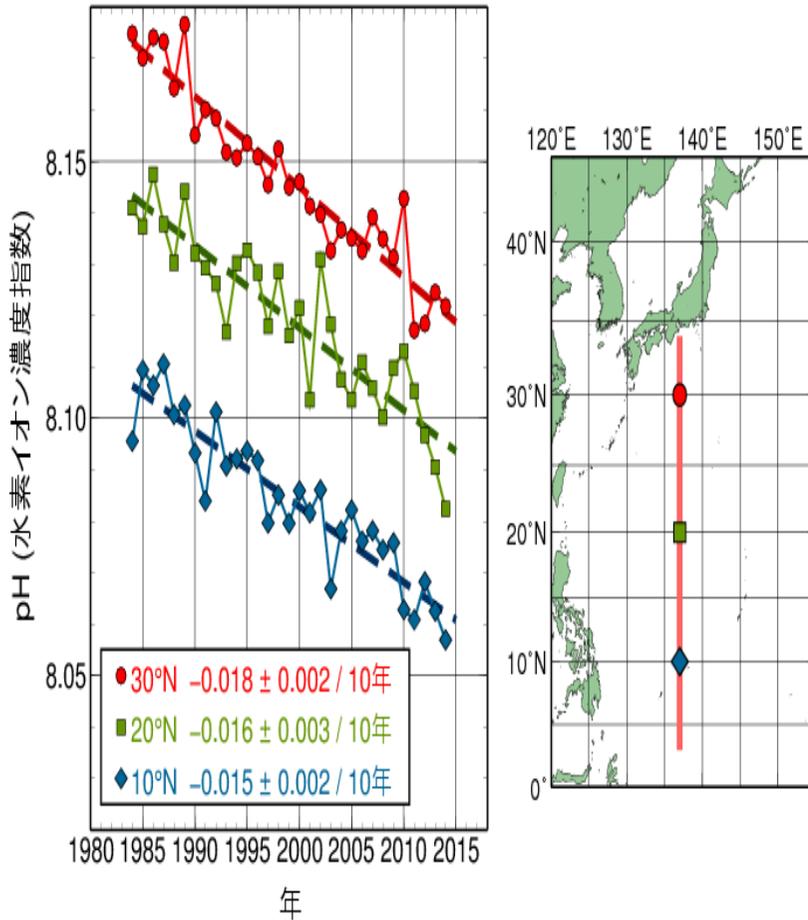
もちろん、現時点では海洋の弱アルカリ性は維持されています。が、グラフ③を御覧ください。日々刻々と中和に向かい、そう遠くない日に酸性に転じるのは時間の問題となっていることがお分かりいただけると思います。（pH7が中和点、数字が小さくなるほど強酸性）

地球の温暖化によって海水温が上昇すると同時に酸性化も進んでいる。このことは、まだ多くの人々が認識していませんが、地球上の生命体にとっては劇的かつ致命的な環境変

グラフ③

pH 7 が中性、数字が小さいほど強酸性

表面海水中のpHの長期変化傾向(北西太平洋)



東経137度線の北緯10, 20, 30度における冬季表面海水中の水素イオン濃度指数の長期変化(左図)と北西太平洋の東経137度線の位置(右図)

化を意味します。

例えば、海洋が酸性になると炭酸カルシウムのサンゴ群体が溶け出します。サンゴ礁は小魚の大事な住処ですから、それがなくなると小魚は激減し、それを食物連鎖で食料としている魚類も死に瀕します。私たちの食卓から魚料理が消えかねないことになります。

それどころか、炭酸カルシウムは二酸化炭素を固形化したものですから、地球の二酸化炭素濃度をさらに加速度的に高

めることになるでしょう。それは、生命体が存在できなかつた原始地球に回帰しかねない危機にさらされることを意味します。

近年、漁業の現場や海洋では異変が相次いでいます。獲れた魚がまったく獲れなくなったり、クラゲが異常発生したり、イルカやウミガメが大量に死んだり、経験したことのない深海魚が打ち上げられたり…。

私たち人間の身勝手な貨幣経済の膨張と暴走が、海の生き物たちの住処を奪っているとしたら…。

### 第三章

一九七一年八月一五日、ニクソン・ショックから貨幣経済の膨張と暴走が始まった。

前回、グラフを用いて、一九七〇年代から加速度的に「地球の温暖化」や「海洋の酸性化」が進行し始めたことをお伝えしました。

では、なぜ一九七〇年代からそうした事態が始まったのでしょうか。また、その原因は何だったのでしょうか。

その因果関係について確証はありませんが、一九七一年八月一五日の「ニクソン・ショック」と密接に関係している、と私は推論を立てています。

第二次世界大戦後、国際通貨は米ドルを基軸通貨として、各国の通貨が固定相場で結びつき、米政府が一オンス＝三五

ドルの比率で金（ゴールド）との交換を保証する体制のもとで世界経済は動いていました。その協定を結んだ地名をとって「ブレトンウッズ体制」と呼ばれています。ドル貨幣の発行根拠が金との交換に担保されていたので、「金・ドル本位制」とも言いました。

ところが、ベトナム戦争での巨額出費や対外的な覇権を維持するための軍事力増強などで米政府の大幅な財政赤字が常態化し、国際収支が悪化して、大量のドルが海外に流出してしまいます。米国は、金の準備量をはるかに超えた多額のドル紙幣の発行を余儀なくされ、金との交換を保証できなくな

っていきます。そして、一九七一年八月一五日、当時の米ニクソン大統領がドルの貨幣価値の裏付けとなっていた金との交換を「停止する」と一方的に宣言したのでした。この時からドルは金兌換紙幣ではなくなりました。

当時の時代背景や経緯については、青木秀和「『お金』崩壊」（集英社新書）に詳しいので、ここでは割愛します。

私がここで強調したいのは、この時から政府や中央銀行の匙加減ひとつで「貨幣の量」を無際限に増やせる経済に変質した、という歴史的事実です。それまでは金の保有量の制限内ではしか発行できなかつた貨幣でしたが、欲望に貨幣の発行

量を合わせる事ができるようになったのです。今、思うと、これはとても罪深い人間の身勝手な作為でした。貨幣の膨張と暴走は、この時から始まりました。そして、地球資源の収奪と環境の悪化が加速し始めたのもこの時からです。

生産力に適合した貨幣の微増ならばまだ救いがあるのですが、「パンドラの箱」を開けてしまったことで貨幣はいつしか「金融商品」に変質していきました。

金融工学の発展で、少額の証拠金でその何倍もの金融取引が可能となり、「貨幣が貨幣を生む仕組み」が肥大化していくことになります。物とも交換せず、ただ貨幣だけが自律的

に増え続ける。そんな虫の良い経済がいつまでも持続するはずがありません。

二〇〇七年八月、低所得者向け住宅債権を証券化した「サブプライムローン仕組債」の暴落で世界経済は大混乱に陥りました。この時、不良債権と化した巨額な住宅ローン担保証券の買い取りを、米政府は新たな貨幣の大量発行で賄うという苦渋の決断を強いられたのでした。

このときから、さらなる貨幣の膨張と暴走が始まることとなります。



米国の中央銀行である連邦準備制度

## 第四章

世界経済を揺るがしたサブプライム問題の淵源に「金余り」があつた。

世界経済を揺るがしたサブプライム問題とは何だったのか。今後の議論に有用なので、その内部構造を少し復習しておきましょう。

住宅を持つことは低所得者層にとって憧れでした。アメリカ政府は各種の住宅促進策を打ち出し、銀行は通常の住宅ローンに金利を上乗せした金融商品を作って低所得者層に貸し付けました。最初の二年間は低利で返済額が少なく、途中から金利や返済額が大きくなる設定でした。当然、返済額が大きくなると返せない人が出てきます。しかし、当時は住宅価格が上がり続けていたので、返済が滞れば転売すれば大丈夫

という状況でした。

例えば、銀行が年利七%で住宅ローンを貸したとします。

銀行は手数料を抜いて六・五%で証券会社に債権を転売。証券会社はさらに手数料を抜いて六%の利回りで小口化した住宅ローン債券を顧客に売るわけです。原資が低所得者向けの住宅ローンでリスクが高いので、米国債や優良顧客向けのローンなど信用度が高い債券と組み合わせ、信用格付けの高い「仕組債」を作ったのでした。

金余りで手元資金は潤沢なもの、運用難にあえいでいた世界の金融機関は利回り六%の債券に飛びつきました。格付

け会社の信用度が高かったのでリスク認識が甘く、大丈夫だ  
と思っただけでしょう。

しかし、住宅価格がいつまでも上がり続けるはずがありません。貸付後、金利と返済額が上がった時点で住宅ローンを返せなくなった顧客が続出しました。最初は転売がスムーズに進んでいましたが、住宅の売り手が多くなれば当然価格は市場原理で値下がりします。そうすると、ローンを返せない、転売しても元本割れで投資資金を回収できない事態に見舞われます。サブプライムローンを組み入れた「仕組債」は腐った債券の代名詞となり暴落しました。

証券化されたことで、少ない証拠金でレバレッジをかけた巨額な取引をしていた投資銀行や住宅ローンの保険会社は莫大な損失を出すことになりました。損失を出した大口顧客は、手元の資産を売却してその穴埋めをしなければなりません。株式が投げ売りされ、株価が暴落したことは記憶に新しいでしょう。

ここで注意を払わなければならないのは、「金余り」だったという点です。そうした余剰資金がなければ、そもそも無理な低所得者向け住宅ローンを銀行が販売することもなかったでしょうし、信用度の低い債券を混ぜこぜにした証券化商品

も生まれなかったはずです。

金など実物資産との交換価値を持たない貨幣を無際限に発行できる仕組みを作ってしまった、欲望に貨幣の発行量を合わせる事ができるようにした罪深さがお分かりいただけると思います。

巨額な住宅ローン不良債権を抱えた金融機関を救済するために、米政府はどうしたか。

債務を穴埋めするために米国債を大量発行し、その債務を米ドル紙幣の大量発行に付け替える禁断のマネタイゼーションという錬金術を使ったのでした。



## 第五章

債務を通貨に付け替えるマネタイゼーションという錬金術の  
功罪

二〇〇六年、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズはサブプライムローン債権を証券化した総額五百億ドルのCD O（債務担保証券）を組成し、業界のトップに躍り出て荒稼ぎしていました。しかし、二〇〇七年八月を端緒とするサブプライム債券の信用失墜で、巨額な負債を抱え込むことになりました。

そして二〇〇八年九月一日、連邦破産法の適用を連邦裁判所に申請するに至りました。負債総額、約六千億ドル（約六四兆円）という史上最大の倒産でした。

住宅バブル崩壊で紙切れ同然となった不動産担保証券（M

BS)を大量に抱えた銀行を救済するために、米政府は同証券と米国債を交換するという苦肉の策をとりました。国債の発行は言うまでもなく国の借金です。民間の巨額債務を国の借金で肩代わりした訳ですね。では、国はどうやって巨額の借金を可能にしたのか。国債の発行量と同等のドル紙幣を発行して債務を通貨に付け替えるマネタイゼーションという錬金術を使ったのでした。

マネタイゼーションとは、中央銀行が通貨を増発して国債を引き受けることにより、政府の財政赤字を穴埋めする施策です。国債発行という「負債」と、貨幣の増発という「資産」

とのバランスシートを拡大することで、健全な財務状況だと見せかけることができます。

F R B（米連邦準備制度）の総資産は、サブプライム問題発生当時に比べて現在は四倍以上に膨れ上がっています。（グラフ参照）

国の財政支出拡大とマネタイゼーションを組み合わせることで、景気浮揚とデフレ脱却の効果が見込めるとの考え方から、現在の日銀がとっている施策も大筋ではこの流れに属します。

ちなみに、日銀券の一万円札を一枚刷るコストは、約二〇

円です。透かしや偽造防止印刷の高度化などで現在は多少コストが高くなっているかもしれませんが、貨幣発行権を持つ日本銀行は、輪転機を回し続けるだけで手元原資の約五〇〇倍の資産をいとも簡単に作ることができるのです。

欲望に貨幣の発行量を合わせるようになった、という歴史的事実をもう一度思い出してください。

ドル紙幣も日銀券も既に金との兌換紙幣ではなくなっており、現在は国家管理通貨制度になっていますから、貨幣の発行根拠は国家の「信用」です。もつとえば、現在の貨幣は国債の発行と表裏一体ですから、貨幣の発行根拠は「国家債務」

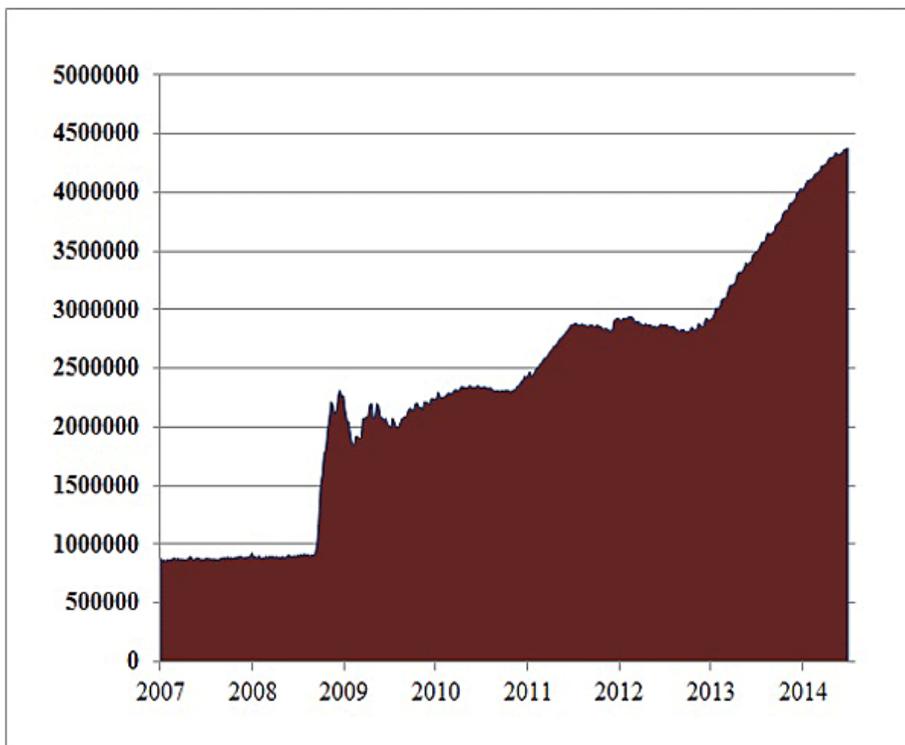
になったとも言えます。

しかし、巨額の国家債務を背負った通貨の価値はどうか。国内では債務と資産が均衡していても、他国との比較では通貨の価値は間違いなく劣化します。サブプライム問題解決のためにドル紙幣を乱造乱発したことで、国際為替市場においてドルは他通貨に対して暴落しました。

ドル安は、日本にとっては円高を意味します。リーマンショック前に一ドル＝一二〇円前後だったのが、一ドル＝八〇円を割り込むまで急激な円高ドル安が進みました。

FRBの総資産（単位：100万ドル） 2014年7月2日現在4兆3770億ドル

（出所：石原順）



## 第六章

田高で苦境に陥った日本経済を立て直したアベノミクスだったが…。

サブプライム・ショックやリーマン・ショックで巨額の負債を抱えた米国が、国債の大量発行とドル紙幣の増刷によって財務のバランスシートを拡大するマネタイゼーションという施策で急場を乗り切ったことを前回お伝えしました。

ドル紙幣の増刷は、当然のことながら他国通貨との対比で貨幣価値が劣化し、為替市場でドル安が急速に進行するようになりました。

ドル安は日本では急激な円高となり、輸出業界の収益悪化を招くことになりました。米国投資銀行の無謀なデリバティブ運用失敗のツケを、日本の企業が払わされる結果となった

訳ですから、とんだとばっちりを食わされたものです。

例えば、米国で一〇〇ドルの家電を売っている日本企業があると思います。リーマン・ショック前の為替水準であるドル＝一二〇円の時には、日本円換算で一二〇〇〇円の売上げがあったものが、一ドル＝八〇円になると、まったく同じ製品の売上げが八〇〇〇円に減ってしまいます。貿易立国の日本にとって、急激な円高は死活問題となりました。しかし、時の政府も日銀も十分な対策を取らず、日本の輸出産業は苦境に陥りました。

そこに救世主のように登場したのが安倍首相でした。黒田

日銀総裁とのコンビで円安誘導策を取り、ドル円相場を一ドル＝一〇〇円以上に押し戻すことに成功しました。自動車や家電など日本の輸出産業は為替差益を享受して収益が好転し、日本株も上昇。八〇〇〇円台で低迷していた日経平均株価は、わずか一年余で倍増に近い一六〇〇〇円台まで急上昇しました。

株価が上昇すると、資産効果で購買余力が生じ、個人消費が刺激されて物が売れるようになり、景気が上向きます。収益が好転した企業が給与水準を引き上げれば、懐が温まった個人消費がさらに刺激され、景気の好循環が生まれることに

なります。円高不況から日本経済を立て直したという意味では、アベノミクスは成功したと言えるでしょう。

この間、日銀は円安誘導の目玉として、異次元金融緩和の名のもとで大量の国債を買い入れて、当座預金残高を増やし続けました。現在、一五〇兆円を超えており、黒田日銀総裁の就任時に比べて三倍以上になっています。（グラフ参照）

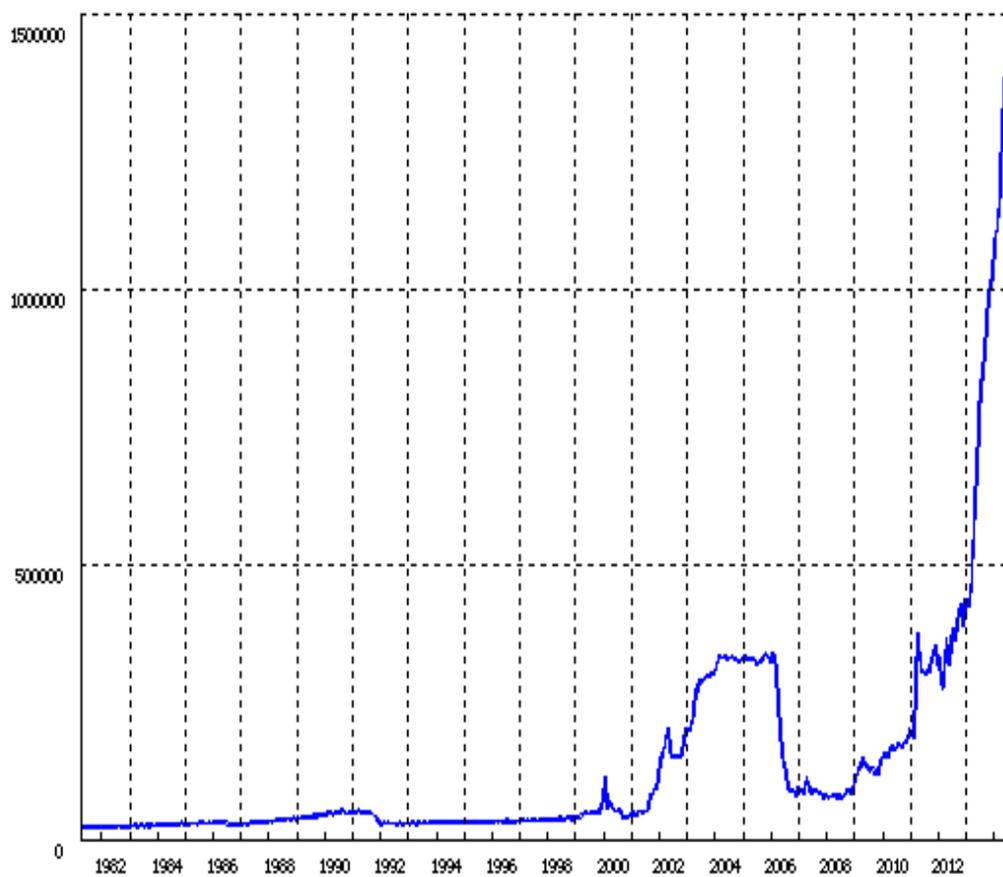
日銀の当座預金が潤沢であれば、市場に出回る資金の流通量も潤沢になります。銀行が貸出資金を調達しやすくなるので、企業活動が活発になります。景気が刺激されて物価上昇圧力が高まり、デフレを脱却できるだろう、というのが黒田

日銀総裁のシナリオなのです。

余剰資金は債券や株式の運用資金ともなり、不動産や有価証券の価格を押し上げます。株高は資産効果を生み、債券高は金利低下を招き寄せます。現在の長期国債金利が歴史的な低水準にあるのは、日銀自ら市場の国債を大量に買い上げているのに加え、民間銀行が余剰資金で安定運用できる国債をこぞって大量に買っているためです。金利低下は円安要因ともなります。

すべてが好循環に向かっているように見えますが、本当に大丈夫でしょうか？

マネタリーベース平均残高  
マネタリーベース平均残高のうち 日銀当座預金  
億円



目録

<http://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/cabs/>

---

<http://totb.hatenablog.com/entry/2014/07/05/084744>

## 第七章

貨幣の大量発行による通貨安競争が行きつく先には、いったい何が？

異次元金融緩和の名のもと、日本銀行の当座預金残高が一五〇兆円を突破し、日銀自ら国債を大量に買い続けている事実があります。

日銀が国債と当座預金を交換していることは明らかで、黒田日銀総裁就任前までは「国債≠銀行券」でしたが、それ以降は「国債≠銀行券＋日銀当座預金残高」になった構図が見て取れます。

では、当座預金残高を増やしたり、国債大量購入の資金はどこから捻出しているのでしょうか。国民の税金ではないことは明らかです。答えは簡単で、中央銀行の特権である通貨

発行権をフルに活用しているのです。

一万円札の印刷コストは約二〇円に過ぎず、貨幣発行者である中央銀行の匙加減ひとつで手元原資の五〇〇倍もの資産を自由自在に作ることは既に述べました。

そこには、貨幣の大量発行によって自国通貨の相対価値を下げ、輸出産業の為替差益獲得を国家戦略として後押ししようという動機があります。その動機は、利潤を追求する「欲望」と言った方が分かりやすいでしょうか。

欲望に貨幣の発行量を合わせることができるようにした現在の貨幣制度の罪深さが、ここでも顔をのぞかせていること

にお気づきでしょうか。大枠では、貨幣の発行と国債の発行は表裏一体です。ここで注意しなければならないのは、「国債は国の借金である」という厳然たる事実です。借金には金利が付きます。そして金利は、景気が好転し、インフレ傾向が強まると利率が上昇するのが市場原理です。

現在のように、日銀自らが国債を大量に買い上げて、民間銀行も追随して国債運用枠を拡大している間は、需給関係が引き締まって低金利を維持できるかもしれませぬ。しかし、それは持続可能でしょうか。

現在の施策で仮に景気が良くなり、デフレを脱却してイン

フレ率が上がって来ると、金利が上がって国債の利払いが膨大になります。

いずれ国債の利払い分も新たな貨幣を発行して賄うつもりでしょうか。そうだとすると、国の借金は雪だるま式に増え続けることになります。それは危険極まりない自転車操業そのものです。

私が今、一番恐れているのは、民間企業や国民からの税収が、巨額の国債の利払いで雲散霧消してしまふ悪夢です。

国家間の経済競争の道具として、どこもかしこも貨幣の大量発行を断行し、通貨安競争が激化しています。通貨安によ

って対外的な為替差益を手に入れ、目先の国益を上げることができても、その利益分が国の借金の利払いに消えてしまつたら本末転倒ではないでしょうか。

税収が国債の利払いで消えて行く…。もし、そんな事態に追い込まれたら、国家管理通貨となつた貨幣の発行根拠である「国家の信用」が著しく揺らぎます。利払いさえまともにできなくなった国の国債を買う人はいなくなり、一万円札は印刷コストの二〇円の価値しか持たないことになりかねません。

そんな悪夢には見舞われたい、という保証が本当にあるで

しょうか。



## 第八章

貨幣の膨張は、政府と中央銀行が支配する「官制相場」を生み出した。

現在、世界各国は自国の通貨を大量に発行することで、通貨安競争を繰り広げています。なぜ、皆が通貨安を望むのでしょうか。以前にも具体例を示しましたが、復習しておきましょう。

米国において一〇〇ドルで売れる家電製品があるとします。円高で一ドル＝八〇円ならば日本企業は円換算で八〇〇〇円の収入ですが、円安で一ドル＝一二〇円ならば一二〇〇〇円の収入になります。通貨安は自国の輸出品が海外では高値で売れることを意味するのです。

一方、原油、石炭、天然ガスなどの燃料、鉄鉱石やボーキサイ

イト（アルミニウム鉱石）など原材料の輸入品は、円安だと割高になります。

海外に販路を持つ日本の主力輸出企業にとって円安による為替差益の恩恵は絶大です。しかし、町工場など国内の親会社に納品している中小企業にとっては、納品価格は据え置きで燃料費や原材料費の生産コストが上がりますから、差益が相殺されて円安の恩恵は軽微です。

納品価格がそのままでも景気が良くなって受注数量が増えるから良いではないか、という議論も成り立ちます。が、下請け的な仕事は海外の安価な労働力が見込める近隣アジア諸

国に流れて、国内の仕事は空洞化する一方です。アベノミクスで日本の景気は良くなったというが、うちの会社はちつとも儲からない、という嘆き節が聞こえて来ます。

しかも、これらのことは為替変動によって日々刻々と基礎条件が変わります。変動為替制度である限り、経営の不安定さが解消することはないのです。

ただ、最近は為替相場の値動きが止まり、まるで固定相場のように狭いレンジでの取引が続くようになりました。それはなぜかという点、どこの国も自国の通貨安を望んでおり、各国の利害が錯綜して特定の通貨だけが安くなることを牽制

し合っているからです。

自国通貨の大量発行によって、為替介入する資金はどの国も潤沢ですから、次第に均衡点に近づいて動かなくなった、と言った方が正確でしょうか。為替は完全に各国政府や中央銀行の意向を反映した「官制相場」になっています。

通貨の大量発行による貨幣の膨張は、相場に介入する実弾を政府や中央銀行が独占的に手にすることになりますから、当局主導の腕力相場の色彩を濃くします。

日銀の株の買い上げによる株高誘導や長期債の大量購入による金利の押し下げは、中央銀行が大量に発行した貨幣の実

弾で作為的に形成されたものだと言って良いでしょう。どんなに強力なヘッジファンドも、輪転機を回して貨幣を無際限に発行されたら資金力でかなうはずがありません。

現在の株式相場や債券相場は、政府の都合の良い方向にコントロールされて動いているのです。こうして、株高と債券高が同時進行するという市場原理の常識を覆す相場状況が生まれました。欲望に貨幣の発行量を合わせることができるようになったことによる、いびつな経済事象がここにも顔をのぞかせていることにお気づきでしょう。

## 第九章

貨幣経済で肥大化した「人間圏」が地球の「生態圏」を侵食している。

さて、ここまでの議論で、一九七一年のニクソン・ショック以降、貨幣が金との兌換紙幣ではなくなり、政府や中央銀行の匙加減ひとつで欲望に貨幣の発行量を合わせることができるようになったことをお伝えしました。

その結果、貨幣の膨張と暴走が日本や中国で不動産バブル経済を生んだり、サブプライム・ショックのような経済危機を引き起こしたり、政府の負債が雪だるま式に膨らんだり、税収が国の借金の利払いで食い尽くされる危機に直面していることなどを指摘して来ました。

しかし、これらのことは、あくまでも貨幣経済で動いてい

る「人間圏」における出来事です。人間の欲望の肥大化に合わせて、大量の貨幣が発行されて地球を駆け巡るようになった結果、地球の「生態圏」が急速に痛み始めていることにも目を向けなければなりません。

地下に眠っていた化石燃料（石炭、石油、天然ガス）を大量に掘り起こして地上で燃烧させた結果、大気中の二酸化炭素濃度が急速に高まって温暖化が進んでいます。その二酸化炭素は海洋に溶け込み、海水温の上昇と酸性化が進んで海の生き物に重大な異変が生じていることを最初にお伝えしました。

これらの「生態圏」の危機的状況は、人間の欲望に貨幣の発

行量を合わせる事ができるようにした一九七〇年代から呼応して加速度的に進んでいることが明らかである、とも指摘しました。

貨幣の膨張と暴走が地球環境の悪化を加速させた主犯だ、と思うのは私だけでしょうか。

人間圏の貨幣経済も、地球の多様な生命を育む自然環境も、ともにその持続性に疑義が生じているのが現在の大問題なのです。

大量に発行された貨幣は「利潤」を求めて、「経済成長」という名の自己増殖運動を開始します。金融工学の名のもとに、

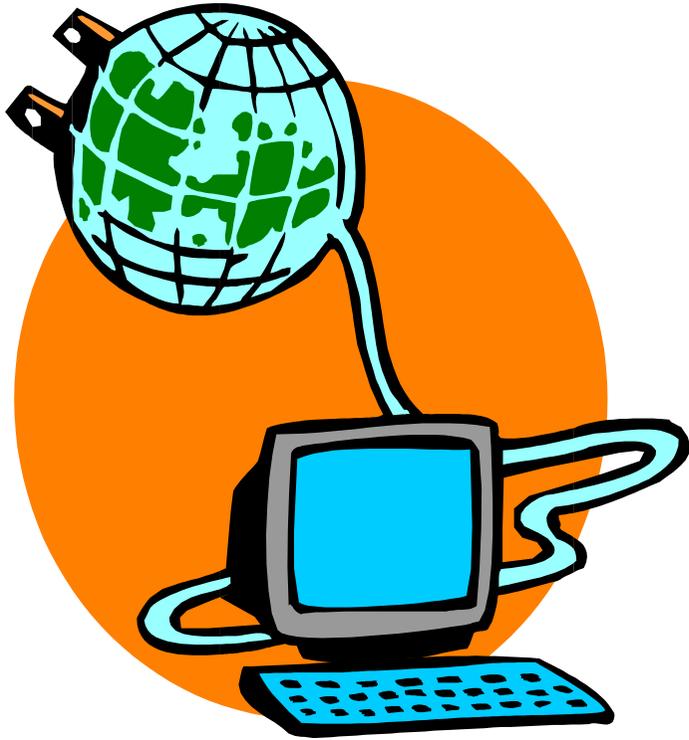
貨幣が貨幣を生み出すデリバティブ金融取引まで行われるようになりました。物との交換を行わない貨幣は、もはや記号や信号でしかありません。それも電子信号で瞬時に世界を駆け巡り、膨張し暴走するまでになったのです。今、私たちは凄まじい世界に生きています。

「生態圏」の資源を無際限に開発し、消費することでした。経済成長を続けることはできません。その裏側では大量の廃棄物が発生して、さらに「生態圏」が荒らされることになりました。経済成長の駆動装置である原子力発電が、一歩間違えると放射能汚染という「生態圏」の破壊と背中合わせである

ことを私たちは東日本大震災で学びました。

今、私たちは「経済成長」それ自体の是非を問わなければならない地点に立たされているのではないのでしょうか。

政府の成長戦略を後押しするために日銀の異次元金融緩和が行われている現在ですが、それで私たちの生活は本当に良くなるのでしょうか。国の借金が増え、貧富の格差が拡大して、自然環境が荒らされるだけにはなりませんか。莫大な国の借金のツケを未来の子供たちに押し付けてはいませんか。



## 第十章

地球環境に対する「無責任の体系」を超えて「共生社会」を構築する時。

かつて政治学者の丸山眞男氏は、日本の明治から第二次大戦へと続く日本の政治状況を「無責任の体系」と呼びました。

日本を戦争へと導いた軍部はもちろん、国政を動かしていた政治勢力が全くその意識や自覚を持っておらず、当然責任というものを軍部も官僚も持っていないませんでした。

現在、無際限な貨幣の大量発行が莫大な国家の借金の積み増しでしかないという意識や自覚を持ち、貨幣経済の膨張と暴走が「生態圏」を破壊していることに対して責任を持っている人がどれだけいるでしょうか。

民間企業は「利潤」の追求に奔走し、各国政府は通貨安で

「国益」を守ろうしていません。電子マネー取引はコンピュータ画面上の信号の明滅でしかなく、その巨額なデリバティブ取引が環境に重大な負荷を与える淵源となっていることは忘却の淵に沈んでいます。

地球環境に対する新たな「無責任の体系」が、「生態圏」の加速度的悪化を招いている、と私は思うのです。

「大宇宙の孤独に耐えて、ガラスのように壊れやすく、美しい地球が浮かんでいる」

漫画家の手塚治虫さんは、遺稿となった「ガラスの地球を救え」（知恵の森文庫）の中で未来を担う子供たちに「宇宙か

らの眼差しを持って」というメッセージを残しました。

「宇宙での人間の小ささ、力を合わせていかねば生きられないこと、そして、人間がいちばん偉いのではないこと、眼下の地球に生きる動物も植物も人間も、みんな同じように生をまっとうし、子孫を生み続けていく生命体であるのだ」と。

また、惑星地球物理学者の松井孝典さんも、その著書「宇宙人としての生き方」（岩波新書）の中で、地球システムの崩壊を回避するために、「宇宙から見える存在、人間圏をつくって生きる我々とは何か」を問うべき時であり、「宇宙人としてどう生きるかを考えない限り、これからの地球システムと調

和的な人間圏Ⅱ文明はありえないと思う」と訴えています。

今、私たちは「経済成長神話」を超えて、GDP（国内総生産）に代わる新たな価値基準を見つけないといけないのではないのでしょうか。

産業革命以降、自然界の異端児として「生態圏」の外部にいったんはみ出しかけた「人間圏」でしたが、もう一度「人間圏」を「生態圏」の調和循環的なシステムの内部に埋め込み直す作業が今、求められています。それは、ひと口で言うところ「共生社会」の構築です。

この企画の冒頭で、地球は「虹の光」で包まれ、そこには

「緑の風」が吹いている、と比喩的に述べました。「虹」は生命の多様性や平和や未来への希望を象徴する言葉です。そして、「緑」は「生態圏」を根源的に支える力の源泉を象徴する言葉です。これまでの議論が、「貨幣経済と地球環境の未来地図」を考える端緒となれば幸いです。

次回の第二巻では、GDPや経済成長に代わる新たな価値基準について考えることにしたいと思います。



著者 **藤森 弘** (評論家)

1962年10月生まれ

慶應義塾大学法学部政治学科卒

プロフィールの詳細はホームページへ

<http://niji777.net>

本部事務所&自宅

〒394-0082 長野県岡谷市長地御所 2-9-14

首都圏事務所

〒271-0067 千葉県松戸市樋野口 618 ジョイ・ステージ 201

TEL : 090-3566-6086

FAX : 047-705-0748

Mail : selfnet777@icloud.com